



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社帝国ホテル 上場取引所 東  
コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 定保英弥  
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 鈴木龍太 TEL 03-3504-1111  
半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,739	2.1	72	△90.5	277	△70.8	260	△71.9
2024年3月期中間期	24,238	30.3	767	—	951	—	927	581.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 289百万円（△75.8%） 2024年3月期中間期 1,193百万円（511.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2.20	—
2024年3月期中間期	7.82	—

（参考）EBITDA 2025年3月期中間期 1,348百万円 2024年3月期中間期 2,205百万円

（EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費）

（注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	68,007	42,850	42,850	43,036	63.0
2024年3月期	65,706	43,036	43,036	—	65.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 42,850百万円 2024年3月期 43,036百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4.00	—	4.00	—
2025年3月期	—	2.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	4.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2024年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は2円となり、年間の1株当たり配当金は6円になります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△0.6	1,500	△47.2	1,850	△43.9	1,800	△46.7	15.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	118,800,000株	2024年3月期	118,800,000株
2025年3月期中間期	151,976株	2024年3月期	151,976株
2025年3月期中間期	118,648,024株	2024年3月期中間期	118,648,024株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。  
上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で内需を中心に緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、国内個人消費や円安による訪日外国人客数の増加を的確に捉えた価格設定に加え、客室アメニティの更新や各種付帯サービスの拡充など顧客満足度の向上に取り組みました。また、ホテルショップ「ガルガンチュワ」を本館正面ロビーに移転し、開放的な空間でお客様がゆっくりとお買い物をお楽しみいただけるようリニューアルオープンしました。

タワー館の営業縮小に伴い不動産賃貸収入が大きく減少したことや、再開発に向けた費用の計上等により利益面では昨年を下回りましたが、売上面ではホテル事業で販売を強化した結果、昨年実績を上回ることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比2.1%増の24,739百万円となりました。営業利益は前年同期比90.5%減の72百万円、経常利益は前年同期比70.8%減の277百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比71.9%減の260百万円となりました。

加えて、「中長期経営計画2036」でも定量目標のひとつにしておりますE B I T D A（経常利益+支払利息+減価償却費）においても、前年同期比38.9%減の1,348百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比7.2%増の24,604百万円、営業利益は前年同期比14.2%増の1,630百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比89.4%減の137百万円、営業損失は239百万円となりました。

なお、当社グループが営むホテル事業は、下期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し68,007百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し33,663百万円となりました。これは有価証券の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%増加し34,344百万円となりました。これは建設仮勘定の増加などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.3%減少し8,516百万円となりました。これは預り金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて61.9%増加し16,640百万円となりました。これは長期前受収益を計上したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し42,850百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間期純利益の計上、及び剰余金の配当などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も地政学リスクの高まりや原材料・労務費の高騰など先行き不透明な状況が続くと思われませんが、個人消費や企業収益の回復傾向は続くと予想され、ホテル・観光業界におきましても宿泊・レストランの売上伸長や法人宴会需要の回復が期待されます。

当社グループにおきましては、今年度から「中長期経営計画2036」のフェーズⅡに入りますが、本フェーズではホテル事業を中心に高品質な商品、サービスの提供に一層努め、DXの推進などにより業務の効率化を図ることで利益の最大化を目指してまいります。また、帝国ホテル大阪では2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けて、賓客や訪日外国人客を万全の態勢で迎えるべく準備を進めています。

当社は「中長期経営計画2036」の中で人が原点であると位置付けております。SDGsへの取り組みにつきましても、CO<sub>2</sub>排出量や食品ロス削減など環境配慮活動だけでなく、健康経営や女性活躍の推進といった人的資本への投資により一層注力することで、今後の京都新規ホテルの開業や帝国ホテル東京の建替えに向けて質の高いサービスを未来に繋げてまいります。

なお、2024年7月26日に発表いたしました通期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,739	13,005
売掛金	3,524	2,665
有価証券	18,599	16,434
貯蔵品	931	780
その他	815	778
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	35,606	33,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,369	7,693
建設仮勘定	6,062	10,862
その他(純額)	3,475	3,682
有形固定資産合計	16,907	22,239
無形固定資産	1,525	1,676
投資その他の資産		
投資有価証券	5,950	5,703
その他	5,716	4,725
投資その他の資産合計	11,667	10,428
固定資産合計	30,100	34,344
資産合計	65,706	68,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,190	920
未払法人税等	159	81
未払費用	2,888	3,566
前受金	819	889
預り金	1,218	285
賞与引当金	1,184	1,000
その他	4,932	1,773
流動負債合計	12,394	8,516
固定負債		
退職給付に係る負債	6,696	6,571
資産除去債務	1,028	1,029
長期前受収益	-	6,359
長期預り金	1,738	1,860
その他	812	819
固定負債合計	10,276	16,640
負債合計	22,670	25,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	39,018	38,805
自己株式	△89	△89
株主資本合計	41,792	41,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,404
退職給付に係る調整累計額	△145	△132
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,271
純資産合計	43,036	42,850
負債純資産合計	65,706	68,007

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,238	24,739
材料費	4,693	4,889
販売費及び一般管理費	18,777	19,776
営業利益	767	72
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	21	30
受取手数料	118	124
持分法による投資利益	5	1
その他	27	36
営業外収益合計	186	211
営業外費用		
支払手数料	2	6
営業外費用合計	2	6
経常利益	951	277
税金等調整前中間純利益	951	277
法人税、住民税及び事業税	20	11
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	24	16
中間純利益	927	260
親会社株主に帰属する中間純利益	927	260

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	927	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	16
退職給付に係る調整額	9	12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	266	28
中間包括利益	1,193	289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,193	289

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	951	277
減価償却費	1,253	1,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224	△183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△124
支払手数料	2	6
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	-
受取利息及び受取配当金	△35	△49
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	96	858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	△270
未払費用の増減額 (△は減少)	599	676
預り金の増減額 (△は減少)	△651	△933
長期預り金の増減額 (△は減少)	△49	121
長期前受収益の増減額 (△は減少)	-	6,359
その他	△1,256	△2,195
小計	842	5,764
利息及び配当金の受取額	85	85
法人税等の還付額	20	-
法人税等の支払額	△36	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	912	5,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	-	△5,007
有価証券の償還による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,471	△7,128
無形固定資産の取得による支出	△122	△291
投資有価証券の償還による収入	600	400
その他	△81	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△7,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△473	△473
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,637	△1,736
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	27,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,691	26,002

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,943	1,295	24,238	—	24,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4	△4	—
計	22,943	1,300	24,243	△4	24,238
セグメント利益	1,427	402	1,830	△1,062	767

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,604	134	24,739	—	24,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	24,604	137	24,741	△2	24,739
セグメント利益又は損失(△)	1,630	△239	1,390	△1,318	72

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。